

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来すことのないようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した警察情報通信基盤の復旧整備を行い、より災害に強い基盤を構築するとともに、混乱に乗じた犯罪の発生が懸念される復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないよう、警察情報通信基盤を整備し、治安対策に万全を期す。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		補正予算	33	22	5	21	2	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲22	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	33	0	27	21	2	
	執行額	24	0	16	-	-		
	執行率(%)	73%	-	59%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	-	320%	-	-		
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
警察通信機器整備費		18	0	事業内容の変遷に伴う経費の減				
警察通信維持費		2	2					
計		21	2					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
				9	9	12	-	-
				9	10	12	-	14
				100	90	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ							
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
3				0	3	-	-	
3				1	2	1	0	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			千円	7,840	0	5,476	20,715	
	事業費総額/復旧整備する警察情報通信基盤施設の数	計算式	事業費/施設数	23,519千円/3	0千円/0	16,429千円/3	20,715千円/1	

政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	12,323	11,300	10,869	-	-	
		目標値	件	14,371	13,907	13,309	-	12,590	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないようにすることにより、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	73.8	72.6	71.1	-	-	
		目標値	%	75.3	73.8	72.6	-	71.1	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないようにすることにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	634	683	950	-	-	
		目標値	事件	635	634	683	-	950	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないようにすることにより、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	73.2	76.7	82	-	-	
		目標値	%	65.1	67	69.6	-	73.2	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないようにすることにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									

政策	II. 犯罪捜査的的確な推進							
	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
	測 定 指 標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況		実績値	事件	32	33	40	-	-
	目標値	事件	48	45	38	-	39	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないようにすることにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために被災した警察通信施設を復旧させることは、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うなど、法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として妥当なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直しや競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位当たりコスト水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、被災した警察通信施設を復旧させるために支出することから、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争契約等による入札金額が生じたものであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察活動に必要な警察情報通信基盤を復旧整備しており、警察活動をより迅速かつ的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最低限のコストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の当初見込みに見合った整備を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時において、避難誘導、救出活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠である。					
	改善の方向性	契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための検討を行っており、今後も継続して効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-009
平成26年度	024	平成27年度	0024	平成28年度	0023		
平成29年度	復興庁 (0019)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



